【概要書】

令和4年度 観光の状況 令和5年度 観光施策

の報告書が提出されました。

連絡先は省略。		

令和5年版 観光白書について



○観光白書は観光立国推進基本法第8条に基づき毎年国会に提出。以下の三部で構成。

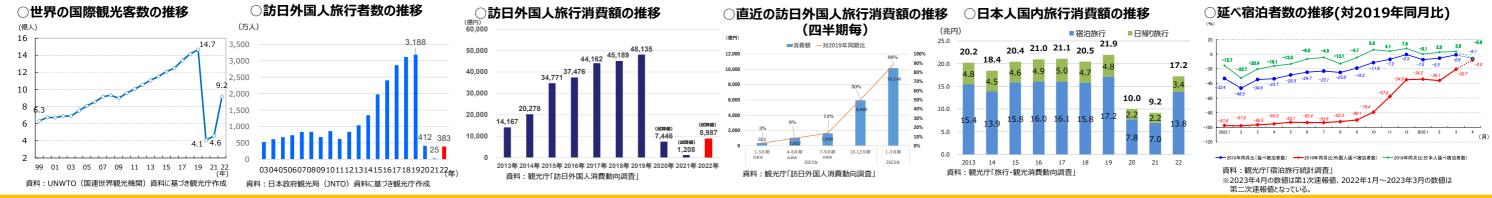
第1部 令和4年 観光の動向 第1章 世界の観光の動向 第2章 日本の観光の動向 第3章 持続可能な観光地域づくり -観光地や観光産業における稼ぐ力の好循環の実現-(テーマ章)

第Ⅱ部 令和4年度に講じた施策 / 第Ⅲ部 令和5年度に講じようとする施策

第1部 令和4年 観光の動向

第1章 世界の観光の動向/第2章 日本の観光の動向

- 2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年まで世界及び日本の旅行需要は激減し、観光産業の経営は厳しい状況が続いた。
- 2022年は、3月のまん延防止等重点措置の全面解除や、10月に開始した全国旅行支援による国内旅行需要の増加等が寄与し、日本人国内旅行消費額は、2019年比8割程度に回復。また、10月の水際措置の大幅緩和後、10-12月期の訪日外国人旅行消費額 は2019年同期比で5割まで回復し、年間では同2割程度に回復。



持続可能な観光地域づくり -観光地や観光産業における稼ぐ力の好循環の実現-(テーマ章)

観光分野における稼ぐ力の現状と課題

観光地の再生・高付加価値化

観光地を核として

地域活性化の

- 新型コロナウィルス感染症の影響から観光が回復に向かう中、地方の経済や雇用の担い手となるべき観光産業では、生産性の低さや人材不足と いった感染拡大以前からの積年の構造的課題が一層顕在化している。
- 観光産業の付加価値を示す観光GDP額は着実に増加しているが、今後、官民一体となって観光産業の付加価値を更に高め、「稼げる」産業へ と変革を進め、地域経済への裨益と地域住民の誇りや愛着の醸成を通じて地域社会に好循環を生むことで、地域と観光旅行者の双方が観光の メリットを実感できる「持続可能な観光」を目指していく必要がある。

○賃金(年間賃金総支給額)の推移 ○企業の雇用人員判断D.Iの推移 ○日本の観光GDP額推移 (10億円) 600 10,833 11,237 — 非製造業 — 宿泊・飲食サービス 501 497 497 487 489 12.000 10,653 | 10,835 9.191 10,000 9,043 8,768 500 (先行き) 8.565 361 362 356 352 346 400 8.000 6.000 単位:万人、 300 雇用者数 4,000 うち正規雇用者数 うち非正規雇用者数 2022年 200 (役員を除く 2.000 全産業 3.597(63%) 2.101(37%) 5.699 宿泊業 48 22(46%) 26(54%) , 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2019年 2020年 2021年 2022年 出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査 出典:日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)| 出典:観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」 総務省「労働力調査」 ○観光地を核とした地域活性化の好循環 ○高付加価値化事業による宿泊施設の客室単価向上効果 ○高付加価値化事業による宿泊施設の平均客室単価増加率

・改修客室の平均単価増加率 : 54.2%

宿全体の平均客室単価増加率:19.7%

改修事業を行った宿泊施設(89施設)へのヒアリング結果

※既存観光拠点再生・高付加価値化事業(令和2年度3次補正予算事業)により

観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環

- 観光庁では、持続可能な観光地域づくりに向けた各種支援施策を講じており、観光地の再生・高付加価値化や観光 DX等に取り組む観光地域の事例では、宿泊客の早期回復や単価上昇、従業員の待遇改善などの効果が発生してい
- 観光立国の復活に向け、各地域において特色ある「稼ぐ力」を更に向上させ、観光を通じた持続的な地域活性化の好 循環を創出していくことが期待される。

〇地域事例分析

観光地の再生・高付加価値化による 収益改善、回遊性向上 (群馬県渋川市·伊香保温泉)

観光DX推進による収益力向上 (兵庫県豊岡市・城崎温泉)

(観光庁支援事業)

地域マーケティングデータによる 顧客管理の深度化 (宮城県気仙沼市)

○地域マーケティングデータ蓄積

(気仙沼クルーカード*)

(観光庁登録DMO) を

) 気仙沼地域戦略

中心に推進

【特色·取組】



○宿泊単価の向上 (代表的な事業者の例)

)飲食事業者新規開業件数

客室利用人数

新規開業数

2019年

2万5千円/泊

3.5人

2021年度

4件

2022年9月

2万8千円/治

2.8人

2022年度

)地元の芸術文化観光専門職大学、 市とDMOが連携した体験観光プラット フォームを設立 ***

> 《宿泊者情報等を月単位で集約する地域独自の観光DX 基盤を整備し、予約サイト「VISIT城崎」等と連携

【効果】 つ回復期における宿泊単価の向上

> 新邦朗業物 (宿泊、飲食、小売、体験コンテンツ等)

|2019年10月|2022年10月 1万5千円 2万2千円 130

代表的な宿泊事業者における賃金上昇 2015年 2021年 100 125 地域の魅力向上による新規開業

※ CRM(顧客関係管理)のプラットフォームとしての 気仙沼クルーカードの活用 【効果】 ○データ分析による宿泊の早期回復 仙台等近郊のマイクロツーリズムに着目し、 高いニーズに絞った宣伝で宿泊を早期回復

高付加価値な食体験コンテンツ開発による 宿泊滞在価値創出

(例) 酒蔵と料理人による食開発 「ブリュワーズテーブル」